4　地域堆肥散布システムの確立

はじめに

豊岡市では今まで、家畜排せつ泄物（ふん尿）は、生ふんとして草地に還元されるか、野積みの状態で処理されていた。しかし、地域のブランド米生産や土づくりを目指し、堆肥化して流通させようという動きが起こった。そして、ふん尿適正処理のための施設整備と併せて、市・ＪＡ・畜産農家・耕種農家が連携した散布システムの構築が図られ、旧市町単位で堆肥利用が進みつつある。

1　畜産農家サイドの堆肥化施設整備

当初、センター型の大型処理施設が検討されたが、予算や運営、建設用地等の問題から困難な状況となった。そこで、センター型を変更し、畜産農家が個々の経営状態に合った施設整備を進めることになった。畜産環境リース事業の活用あるいは自己資金により堆肥シート等の簡易施設が整備された。

2　旧市町単位で生産組合が活動

堆肥散布組織の設立に向けて畜産農家、耕種農家、ＪＡ、市、普及センターで協議が重ねられた。2002年秋～2005年に「日高堆肥生産組合」、「豊岡堆肥生産組合」、「出石堆肥生産組合」が設立された。従来あった旧但東町と併せて、現在４団体が活動している。マニュアスプレッダー等は、関係機関と連携して導入している。また、事務局をＪＡが持つことで、組合間での散布作業や地域間の堆肥需給調整、堆肥の散布予約・計画から料金収受等の事務処理までスムーズに行っている（図１）。さらに、北但東部森林組合リサイクルセンターとも連携し水分調整材として破砕木材の利用を試行するなど、地域の林産廃棄物有効活用への取組も行っている。

3　堆肥利用拡大と課題

日高堆肥生産組合を例に取ると、組織的に堆肥散布を開始してから３年が経ち2005年度には散布面積も70haまで拡大した（図２）。

散布エリアは日高町国府地区が中心であるが、地域間での作業・堆肥需給調整の結果、出石や豊岡まで散布活動が広域化してきた。散布依頼も増加している。2006年秋の散布面積は、４組合で140ha近くになる予定である。

しかし、耕種農家もオペレーターとして参加しているケースはあるものの、組合員の中では「散布面積がこれ以上増えたら、手に負えんな」という声も聞かれ始めた。散布作業の請負も含めて、地域全体の組織強化が今後の大きな課題である。

芦田　龍太郎（豊岡農業改良普及センター）
（問い合わせ先　電話：0796－26－3704）

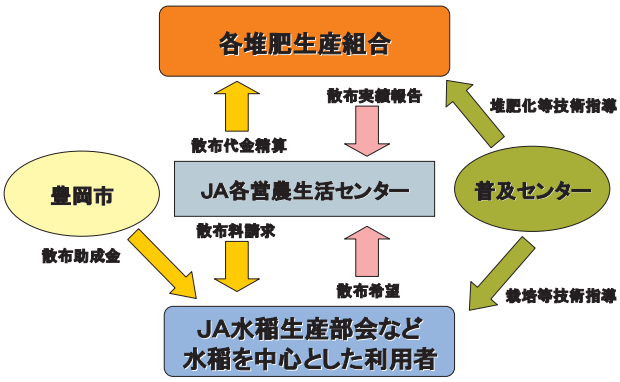

図１　堆肥散布システム

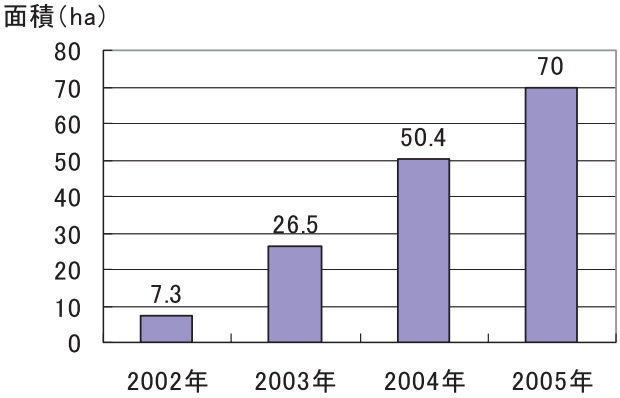

図２　日高堆肥生産組合堆肥散布面積